

## 『大阪部落実態調査中間報告』補遺

— 訂正および追加 —

紀要『部落解放研究』第三三号所収の「大阪部

落実態調査中間報告」(P1~P55)に、次のよ

うな訂正および追加があります。これは編集上の

校正ミスとともにその後の調査データチェック

により生じたものです。ここに謹んでおわび申

上げますとともに、訂正をおねがいする次第で

す。

◎本文見出しは行数に入れていません。  
ゴシック部分が訂正箇所です。

4ページ9行目

男子三万八、九一五人

↓男子三万八、八〇四人

同右10行目

女子四万〇、八七七人で男子を一、九六二人

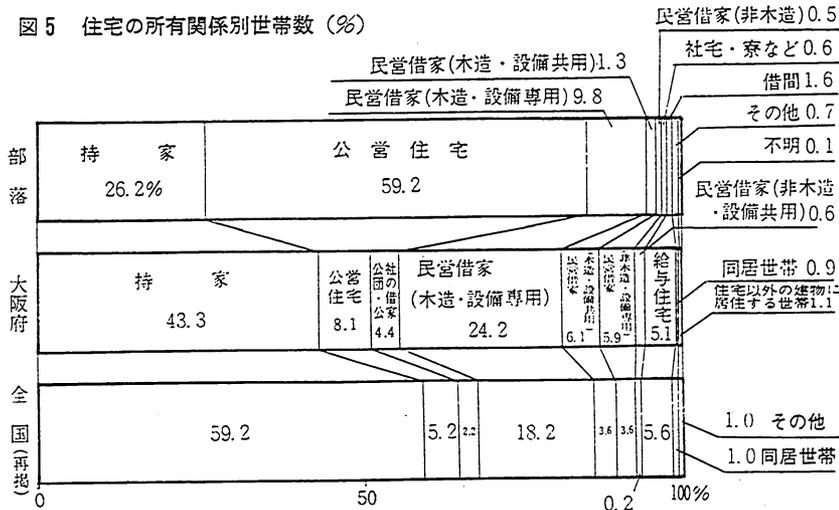
←

女子四万〇、七四九人で男子を一、九四五人

9 ページ

図5を以下の表とさしかえる

図5 住宅の所有関係別世帯数(%)



14 ページ 1行目  
 全国も九・六%であるが ↓ 全国も七・九%であるが  
 同右 8行目  
 表2でも明らかかな ↓ 表5でも明らかかな  
 同右 12行目  
 表4のようになる ↓ 表5のようになる  
 同右  
 表1・生計費の源泉(部落)  
 ← 表4・生計費の源泉(部落)  
 表2・府平均との比較 ↓ 表5・府平均との比較  
 15 ページ 1行目  
 一人当りの平均収入は八〇・六万円  
 ← 一人当りの平均収入は八三・四万円  
 同右 15行目  
 一六・四万円(一人当り五万円)  
 ← 一六・四万円(一人当り五・一万円)

大阪府 部落

年齢	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	人数
1 新生児(12ヶ月未満)	1.3	112,907人	1.1	939人
2 乳幼児(1~5歳)	7.6	642,414	6.5	5,408
3 小学生(6~11歳)	10.9	923,085	10.7	8,831
4 中学生(12~14歳)	4.6	389,177	5.8	4,839
5 15~17歳	4.4	372,136	4.9	4,017
6 18~19歳	3.0	254,454	3.8	3,144
7 20~24歳	7.0	591,162	7.1	5,841
8 25~29歳	7.8	657,664	6.2	5,111
9 30~34歳	9.9	842,621	7.6	6,315
10 35~39歳	9.0	758,966	7.2	5,999
11 40~44歳	7.7	655,668	7.9	6,578
12 45~49歳	6.9	581,486	7.9	6,499
13 50~54歳	5.5	464,899	6.2	5,156
14 55~59歳	4.0	339,719	4.8	3,943
15 60~64歳	3.1	264,525	3.7	3,036
16 65~69歳	2.8	239,091	3.0	2,506
17 70歳以上	4.4	374,270	5.1	4,226
18 不明	0.1	9,202	0.5	377
(計)	100.0	8,473,446	100.0	82,765

1980年国勢調査結果

6 ページ  
 表1「年齢構造(年齢17区分別)」  
 の「大阪府」(計)の空欄に上記  
 の数字を追加

え 表20・部落労働者の社会保険の状況を下の表とさしか  
22 ページ  
表19・職場の従業員数の表頭「部落(82・10)」  
21 ページ  
人数(千人) ↓ 人数(人)

表15 賃金形態 (1982・部落)

	部落 (73=昭48)	
	%	人数
日 給	9.3	1,493
日給・月給	38.5	6,211
月給 週給	41.6	6,707
精 食 制	7.2	1,163
そ の 他	2.3	371
不 明	1.1	169
(計)	100.0	16,114

表16 賃金形態 (1973・部落)

	部落 (82.10)	
	%	人数
1. 時 間 給	12.3	3,247
2. 日 給	11.0	2,910
3. 週 給	0.1	38
4. 日給月給	19.9	5,246
5. 月 給	54.4	14,375
6. そ の 他	1.7	449
7. 不 明	0.5	144
(計)	100.0	26,409

19 ページ  
表15・賃金形態(1982・部落)と表16・賃金形態(1973  
・部落)の表部分をさしかえる。

表20 部落労働者の社会保険の状況

	部落 (1982.10)		部落 (1973)	
	%	人数	%	人数
1. 健康保険(日雇健保を含む)	66.9	17,678	64.7	—
2. 厚生年金	62.1	16,398	55.5	—
3. 雇用保険(船員保険を含む)	47.1	12,426	53.5	—
4. 労災保険	54.1	14,288	55.9	—
5. 退職金	50.6	13,365	56.0	—
6. 有給休暇	53.2	14,061	54.6	—
7. 生理休暇	37.5	9,915	—	—
8. 賞 与(夏期・年末手当等)	65.0	17,163	69.5	—
9. 労働組合	37.1	9,788	37.0	—
10. いずれもない	19.8	5,227	—	—
11. 不 明	4.7	1,239	—	—
回 答 合 計	498.1	131,548	—	—
回 答 者 計	100.0	26,409	—	—

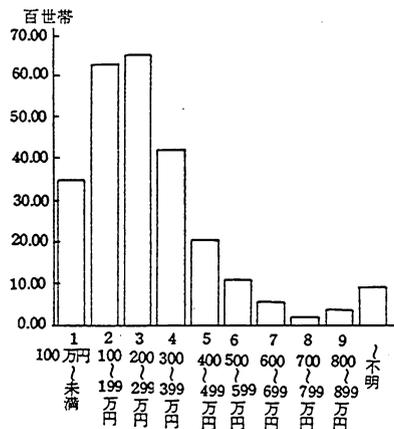
部落 (1973) は「被差別部落労働者の現状分析」(部落解放研究所行政部門労働部会)

同右

表6・世帯年収(部落)の  
「世帯員一人あたり平均生  
活費」

80.6万円 → 83.4万円

図13 年収分布 (部落)



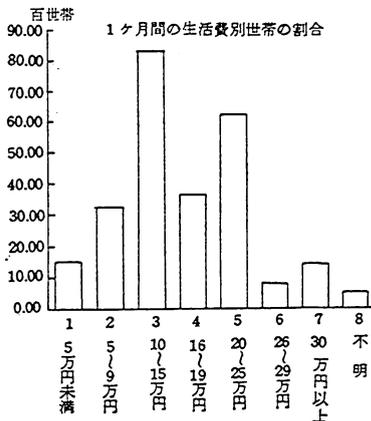
同右  
図13・年収分布(部落)の縦軸見出し  
千世帯 ↓ 百世帯

16 ページ

表7

月額生活費の分布(部落)の「世帯員一人あた  
り平均生活費」  
5.0万円 → 5.1万円

図14 月額生活費 (5万円区分)



16 ページ  
図14・月額生  
活費(5万円  
区分)の縦軸  
見出し  
千世帯 ← 百世帯

		部落(1982.10)	
		%	人数
免許・資格所有者計		41.6	25,920
自動車関係	1 普通	33.7	21,004
	2 大型	4.4	2,772
	3 普通二種	1.2	762
	4 大型二種	0.5	326
	5 特殊(小特、大特、けん引など)	1.4	901
	6 自動車整備工	0.4	270
自動車関係免許・資格所有者数		35.4	22,062
工業関係	7 ガス・電気・水道工事	1.3	785
	8 ボイラー	0.4	225
	9 溶接	1.2	722
工業関係免許・資格所有者数		2.4	1,483
経理法務関係	10 会計士・経理士	0.1	32
	11 税理士	0.0	27
	12 弁護士	0.0	1
	13 司法書士	0.0	11
経理法務関係免許・資格所有者数		0.1	65
教育関係	14 保母	0.6	372
	15 学校教員	0.9	590
教育関係免許・資格所有者数		1.5	915
調理美容関係	16 調理士	2.5	1,557
	17 栄養士	0.1	90
	18 理容・美容師	0.6	399
調理・理美容関係免許・資格所有者数		3.2	2,010
保健医療関係	19 薬剤師	0.1	39
	20 医師	0.1	34
	21 助産婦	0.0	24
	22 看護婦	0.3	185
	23 保健婦	0.1	89
24 ハリ・キュウ・マッサージ・整骨師	0.1	76	
保健医療関係免許・資格所有者数		0.7	424
商業・和洋裁関係	25 珠算・簿記1級以上	0.8	525
	26 洋裁・和裁師範	0.4	266
	27 電話交換手	0.3	177
商業・和洋裁関係免許・資格所有者数		1.5	941
その他	28 不動産取引	0.0	9
	29 その他	3.2	2,015
もっていない		53.0	33,056
不明		5.4	3,395
計		100.0	62,371

(注) 重複回答があるので、各項の「免許・資格所有者数」はその内訳の人数の合計にはならない場合がある。

28ページ  
表29・資格・免許の所有状況を次の表に示す

表21・部落の職業別就業構成と全国雇出率の職業構成を次の表に示す

職業項目	部落(1982.10)		部落(1973)		全国(1974)		全国(1979)	
	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
1. 専門的、技術的、管理的職業従事者、教員、保母、会社役員、看護婦など	13.3	3,514	3.9	638	14.1	5,095	15.6	6,149
2. 事務従事者(一般事務所事務員、集金人、金融、事務員など)	13.7	3,623	14.7	2,370	23.1	8,348	22.4	8,818
3. 販売従事者(販売店員、販売外交員、保険外交員など)	7.5	1,975	6.1	977	10.3	3,727	11.8	4,658
4. 農業、漁業従事者(植木職、造園師、家畜飼育人、農業者など)	0.6	156	0.4	69	1.6	586	1.1	424
5. 採鉱、採石作業(採鉱夫、土砂採取夫など)	0.2	44	0.0	16	0.2	81	0.1	51
6. 運輸、通信従事者(バス、タクシー運転手、クレーン運転士、電話交換手、郵便外務員など)	7.0	1,847	7.6	1,238	6.3	2,292	5.9	2,308
7. 技能工、生産工程従事者(印刷工、製本工、食品製造工、縫製工、大工、左官、どび職など)	20.1	5,301	31.8	5,111	32.8	11,852	30.7	12,116
8. 単純労働者(廃品回収人、用務員、土木作業員、清掃作業員など)	16.1	4,243	19.7	3,151	3.8	1,355	3.9	1,530
9. 保安職業従事者(守衛、ガードマン、監視人など)	1.4	372	0.3	47	1.6	578	1.5	605
10. サービス職業従事者(ヘルパー、理・美容師、キャデアイ給食調理人、ウエイター、ウエイトレスなど)	11.9	3,138	5.4	866	6.1	2,169	6.9	2,734
11. その他	7.2	1,902	0.2	27	0.0	22	0.0	49
12. 不明	1.1	294	9.9	1,604	—	—	—	—
計	100.0	26,409	100.0	16,114	100.0	36,105	100.0	39,442

注(1) 部落(1973)は調査対象者全員(雇出者)における構成  
 (2) 全国は就業構造基本調査報告(雇出者)  
 (3) 部落(1982.10)は有業者についての数値である。

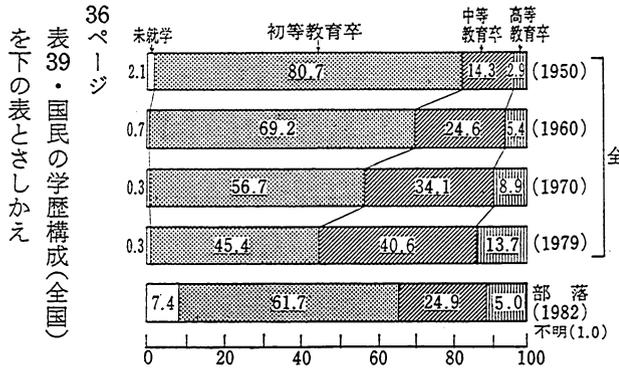


図17・国民の学歴構成との比較(15才以上)の図を次のものとさしかえ

区分	15～64歳 人	卒業者の比率			未就学者の 率
		義務教育等 %	後期中等教育 %	高等教育 %	
1950 (昭和25)	4,967	80.7	14.3	2.9	2.1
1960 (昭和35)	5,993	69.3	24.6	5.4	0.7
1970 (昭和45)	7,153	56.7	34.1	8.9	0.3
1979 (昭和54)	7,778	44.2	42.5	13.1	0.2

文部省編「我が国の教育水準(昭和55年版)による」

質問	回答	(%)	(人)
㊦ どの程度読むことができますか	1 全く読めない	3.3	2,247
	2 かななら読める	5.0	3,331
	3 漢字も少しは読める	14.1	9,494
	4 読むことには不自由しない	74.9	50,370
	5 不明	2.6	1,768
	(小計)	100.0	67,210
㊧ どの程度書くことができますか	1 全く書けない	4.4	2,970
	2 かななら書ける	6.3	4,254
	3 漢字も少しは書ける	18.8	12,618
	4 書くことには不自由しない	67.8	45,578
	5 不明	2.7	1,790
	(小計)	100.0	67,210
㊨ 読み書きの相関関係(㊦と㊧のクロス)	1 全く読めない、かつ、全く書けない ㊦	3.1	2,105
	2 ほとんど読めない、かつ、ほとんど書けない ㊧	4.8	3,214
	3 少し読める、かつ、全く書けない ㊦	0.3	180
	4 不自由なく読める、かつ、不自由なく書ける ㊧	67.3	45,204
	5 その他、不明 ㊦	24.5	16,507
	(小計)	100.0	67,210

㊦ 質問㊦の回答項目の「1.全く読めない」と「1.全く書けない」のクロス集計。  
 ㊧ 質問㊧の回答項目の「1.全く読めない」、「2.かななら読める」と「1.全く書けない」、「2.かななら書ける」のクロス集計。  
 ㊨ 質問㊦の回答項目の「3.漢字も少しは読める」と「1.全く書けない」のクロス集計。  
 ㊩ 質問㊧の回答項目の「4.書くことには不自由しない」と「4.書くことには不自由しない」のクロス集計。  
 上記の㊦、㊧、㊨、㊩以外のものの総数。

37ページ2行目  
 あわせて八・二% (五、三一九人) ↓ (五、四九九人)  
 同右  
 表40・読み書きの力についての「㊦の読み書きの相関関係(㊦と㊧のクロス)」の項を次の表とさしかえ

29ページ

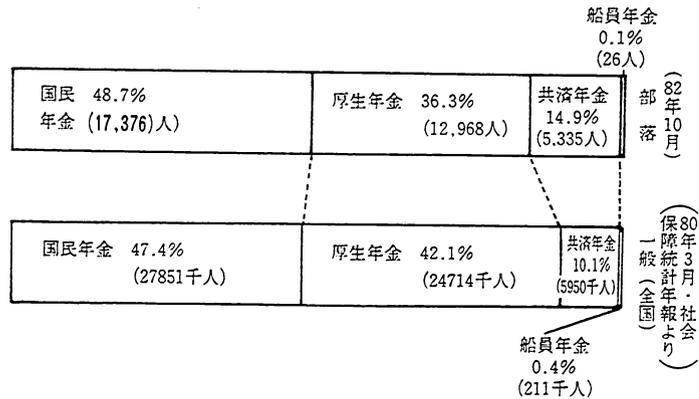
表31・資格・免許の活用状況(部落)を次のように変更

表31 資格・免許の活用状況

	部落(82.10)	
	%	人数
1. ついでいる	46.5	12,053
2. ついていない	48.9	12,676
3. 不明	4.6	1,191
(計)	100.0	25,9208

30ページ

図15・公的年金の加入状況の「部落(82年10月)の項



31ページ下段4行目  
 四二・八万円にすぎない  
 同右下段9行目  
 老齢福祉年金が年二八・八万円 ↓ 二六・九万円  
 同右下段10行目  
 障害四三・二万円  
 同右下段11行目  
 障害四四・〇万円  
 同右下段14行目  
 平均給付が四二・八万円  
 四四・二万円

表30の見出しを「労働者の所有する免許・資格の内容(部落一九七三)」に変更

29ページ

表30の脚注「(3)国家試験」の項の労働経理士を削除

- 41 ページ  
図 22・部落差別の体験と直接的見聞経験（12歳以上人口）の「自分の結婚」の項  
3,143 (1.7%) → 3,143 (4.7%)
- 48 ページ上段7行目  
「身体障害者主体」で、大阪主体の  
←
- 52 ページ上段20行目  
八・二ポイント高 → 三・二ポイント高  
同右
- 53 ページ  
表 59・身体障害の原因別状況 ↓ 表 57……………
- ←
- 表 60・視覚障害の原因別状況の比較 ↓ 表 58……………
- 表 61・聴覚・音声・言語障害の原因状況の比較
- 表 59聴覚・音声・言語障害の原因状況の比較
- 54 ページ  
表 62・肢体不自由の原因状況の比較 ↓ 表 60……………
- 表 63・内部障害の原因別状況の比較 ↓ 表 61……………

45 ページ・46 ページ  
表 44 と表 45 の表部分を入れかえ表 45 の数字を次のように変更

表44 結婚差別の内容

結 婚 時 期	夫が部落、妻が一般地区の生まれ、妻の親族の反対	妻が部落、夫が一般地区の生まれ、夫の親族の反対
1925年(大正14年)以前	42.9%	66.7%
1926年~1934年(昭和元年~9年)	81.8	85.7
1935年~1944年(昭和10年~19年)	81.5	93.4
1945年~1954年(昭和20年~29年)	92.2	85.2
1955年~1959年(昭和30年~34年)	91.7	90.9
1960年~1964年(昭和35年~39年)	87.9	80.2
1965年~1969年(昭和40年~44年)	89.0	79.8
1970年~1974年(昭和45年~49年)	88.8	88.7
1975年~1979年(昭和50年~54年)	91.0	86.6
1980年(昭和55年)以降	85.7	93.3
総 数	89.7	84.6

表45 妻の親元とのいききの状況（妻の親が反対―夫が部落、妻が一般地区）

結 婚 時 期	行き来している	行くが来ない	子どもが行きたるようにならなかつた	あまり行き来してない	行き来していない	親元が死亡している	不明
1925年(大正14年)以前	- %	2.0%	- %	- %	40.0%	40.0%	- %
1926年~1934年(昭和0元年~9年)	16.7	16.7	-	-	33.3	33.3	-
1935年~1944年(昭和10年~19年)	38.1	4.8	-	14.3	14.3	23.8	4.8
1945年~1954年(昭和20年~29年)	42.4	-	20.3	3.4	13.6	18.6	1.7
1955年~1959年(昭和30年~34年)	45.5	5.7	14.8	9.1	9.1	12.3	3.4
1960年~1964年(昭和35年~39年)	56.9	3.3	11.4	11.4	9.8	4.9	2.4
1965年~1969年(昭和40年~44年)	52.1	5.7	12.1	12.1	12.1	5.0	0.7
1970年~1974年(昭和45年~49年)	55.4	7.1	13.1	9.5	8.3	3.6	3.0
1975年~1979年(昭和50年~54年)	60.4	3.5	12.5	8.3	11.1	2.1	2.1
1980年(昭和55年)以降	50.0	2.5	11.3	17.5	15.0	-	3.8
総 数	52.0	4.8	12.9	10.1	11.1	6.9	2.3

## 大阪部落実態調査報告書

(B5版 370頁 3,500円)  
1983年3月24日刊

1982年10月に実施した大阪の部落全体の実態調査の報告書。「同和新法」下の部落の実態を知る貴重な資料。

(問い合わせ先)

(社) 部落解放研究所

大阪市浪速区久保吉1-6-12  
TEL 06-568-0905